

## 平成18年 6月期 個別財務諸表の概要

平成18年 8月18日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 成沢 潤治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5381-7588

決算取締役会開催日 平成18年 8月18日

配当支払開始予定日 平成18年 9月29日

定時株主総会開催日 平成18年 9月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 6月期の業績 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月期	254,688	11.5	11,674	9.3	13,835	8.2
17年 6月期	228,384	20.0	10,685	1.0	12,781	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 6月期	9,922	38.9	439.35	390.37	16.0	8.9	5.4
17年 6月期	7,142	4.3	335.75	287.45	15.2	9.3	5.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 6月期 22,582,955株 17年 6月期 21,270,727株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月期	161,103	71,650	71,650	44.5	44.5	3,016.37
17年 6月期	148,655	52,055	52,055	35.0	35.0	2,395.13

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 6月期 23,753,758株 17年 6月期 21,733,699株  
 2. 期末自己株式数 18年 6月期 25,650株 17年 6月期 277,464株

## 2. 19年 6月期の業績予想 (平成18年 7月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	141,500	8,800	5,900
通期	277,000	15,700	9,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 137円 52銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
17年 6月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	869	11.9	1.7
18年 6月期	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	1,188	11.4	1.8
19年 6月期 予想	0.00	0.00	0.00	17.00	17.00			

(注) 18年 6月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照してください。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	75,808	47.1	61,796	41.6	14,012
現金及び預金	22,085		13,721		8,364
売掛金	3,570		2,006		1,564
商品	43,154		39,443		3,711
前払費用	1,358		1,087		271
繰延税金資産	1,455		1,153		302
未収入金	2,937		3,338		△401
その他の	1,255		1,051		204
貸倒引当金	△6		△3		△3
<b>固 定 資 産</b>	85,295	52.9	86,859	58.4	△1,564
<b>有 形 固 定 資 産</b>	52,100	32.3	59,500	40.0	△7,400
建物	24,191		26,610		△2,419
構築物	3,170		3,218		△48
車輜運搬具	10		15		△5
器具備品	4,592		4,569		23
土地	20,125		24,074		△3,949
建設仮勘定	12		1,014		△1,002
<b>無 形 固 定 資 産</b>	2,279	1.4	2,418	1.6	△139
特許権	-		2		△2
借地権	866		866		-
商標権	-		7		△7
ソフトウェア	1,379		443		936
ソフトウェア仮勘定	-		1,081		△1,081
電話加入権	-		11		△11
その他の	34		8		26
<b>投資その他の資産</b>	30,916	19.2	24,941	16.8	5,975
投資有価証券	6,940		5,766		1,174
関係会社株式	3,569		323		3,246
関係会社出資金	-		12		△12
長期貸付金	870		870		-
関係会社長期貸付金	2,360		2,218		142
長期前払費用	1,310		1,036		274
繰延税金資産	158		84		74
敷金保証金	14,022		12,448		1,574
保険積立金	1,838		1,767		71
出店仮勘定	169		420		△251
その他の	45		2		43
貸倒引当金	△365		△5		△360
<b>資 産 合 計</b>	161,103	100.0	148,655	100.0	12,448

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	43,846	27.2	39,374	26.5	4,472
買 掛 金	25,321		22,670		2,651
短 期 借 入 金	743		—		743
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,436		6,642		△ 1,206
一 年 内 償 還 予 定 社 債	4,061		2,456		1,605
未 払 金	2,452		2,072		380
未 払 費 用	2,420		1,635		785
未 払 法 人 税 等	2,239		3,198		△959
未 払 消 費 税 等	640		466		174
預 り 金	333		169		164
前 受 収 益	156		66		90
そ の 他	45		—		45
固 定 負 債	45,607	28.3	57,226	38.5	△11,619
社 債	27,428		28,884		△1,456
転 換 社 債	9,090		17,981		△8,891
長 期 借 入 金	7,900		9,120		△1,220
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186		155		31
そ の 他	1,003		1,086		△83
負 債 合 計	89,453	55.5	96,600	65.0	△7,147
資 本 金	—	—	9,654	6.5	△9,654
資 本 剰 余 金	—	—	10,968		
資 本 準 備 金	—	—	10,968		
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	10,968	7.4	△10,968
利 益 剰 余 金	—	—	23		
利 益 準 備 金	—	—	22,900		
任 意 積 立 金	—	—	22,900		
別 途 積 立 金	—	—	9,350		
当 期 未 処 分 利 益	—	—	32,273	21.7	△32,273
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	675	0.4	△675
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△1,515	△ 1.0	1,515
資 本 合 計	—	—	52,055	35.0	△52,055
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	148,655	100.0	△148,655
株 主 資 本	14,360	8.9	—	—	14,360
資 本 剰 余 金	15,672		—		
資 本 準 備 金	15,672	9.7	—	—	15,672
資 本 剰 余 金 合 計	15,672		—		
利 益 剰 余 金	23		—		
利 益 準 備 金	23		—		
そ の 他 利 益 剰 余 金	29,400		—		
別 途 積 立 金	11,876		—		
繰 越 利 益 剰 余 金	41,299	25.7	—	—	41,299
利 益 剰 余 金 合 計	△ 143	△0.1	—	—	△ 143
自 己 株 式	71,188	44.2	—	—	71,188
株 主 資 本 合 計	71,188		—		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	462		—		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	462	0.3	—	—	462
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	71,650	44.5	—	—	71,650
純 資 産 合 計	71,650		—		
負 債 純 資 産 合 計	161,103	100.0	—	—	161,103

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 〔 自 平成17年 7月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月 30日 〕		前 期 〔 自 平成16年 7月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	254,688	100.0	228,384	100.0	26,304
売 上 原 価	194,191	76.2	174,335	76.3	19,856
売 上 総 利 益	60,497	23.8	54,049	23.7	6,448
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,823	19.2	43,364	19.0	5,459
営 業 利 益	11,674	4.6	10,685	4.7	989
営 業 外 収 益	2,845	1.1	2,781	1.2	64
受 取 利 息	164		132		32
受 取 配 当 金	194		129		65
匿 名 組 合 投 資 収 益	301		290		11
情 報 機 器 使 用 料	1,320		1,252		68
投 資 有 価 証 券 売 却 益	305		233		72
そ の 他	561		745		△184
営 業 外 費 用	684	0.3	685	0.3	△1
支 払 利 息	212		262		△50
社 債 利 息	298		141		157
社 債 保 証 料	54		51		3
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	-		42		△42
新 株 発 行 費	49		19		30
社 債 発 行 費	14		163		△149
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		4		△4
そ の 他	57		3		54
経 常 利 益	13,835	5.4	12,781	5.6	1,054
特 別 利 益	6,350	2.5	358	0.2	5,992
固 定 資 産 売 却 益	75		-		75
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,523		-		2,523
保 険 解 約 返 戻 金 収 入	49		358		△309
関 係 会 社 受 取 配 当 金	3,703		-		3,703
特 別 損 失	5,037	2.0	578	0.3	4,459
固 定 資 産 除 却 損	75		29		46
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16		92		△76
店 舗 撤 退 損 失	195		66		129
減 損 損 失	1,008		-		1,008
火 災 関 連 損 失	-		266		△266
過 年 度 租 税 公 課	-		125		△125
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,418		-		3,418
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	325		-		325
税 引 前 当 期 純 利 益	15,148	5.9	12,561	5.5	2,587

科 目	当 期 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 6 月 30 日 〕		前 期 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
法人税、住民税及び事業税	5,458	2.1	5,604	2.5	△146
法人税等調整額	△232	△ 0.1	△185	△ 0.1	△47
<b>当 期 純 利 益</b>	9,922	3.9	7,142	3.1	2,780
前期繰越利益	—		2,208		
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	—		9,350		

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益剰余金
平成 17 年 6 月 30 日 残高 (百万円)	9,654	10,968	—	23	22,900	9,350	△1,515	51,380	675	52,055
事業年度中の変動額										
新株の発行 (百万円)	4,706	4,704						9,410		9,410
剰余金の配当 (百万円)						△869		△869		△869
当期純利益 (百万円)						9,922		9,922		9,922
自己株式の取得 (百万円)							△9	△9		△9
自己株式の処分 (百万円)						△27	1,381	1,355		1,355
別途積立金の積立 (百万 円)					6,500	△6,500		—		—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額） (百万円)									△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	—	—	6,500	2,526	1,372	19,808	△213	19,595
平成 18 年 6 月 30 日 残高 (百万円)	14,360	15,672	—	23	29,400	11,876	△143	71,188	462	71,650

## 利 益 処 分 案

（単位：百万円未満四捨五入）

科 目	期 別	前 期 〔 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日 〕
		金 額
当 期 未 処 分 利 益		9,350
配 当 金		869 (1株につき40円)
別 途 積 立 金		6,500
計		7,369
次 期 繰 越 利 益		1,981

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券 匿名組合出資金	移動平均法による原価法  匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する方法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 427百万円)
-----	---

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

## 6. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

- (イ) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は71,650百万円であります。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 追加情報

### (ポイント引当金)

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当事業年度よりポイント引当金を計上しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,084百万円	11,887百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 担保に供している資産		
土 地	2,619百万円	2,619百万円
建 物	333百万円	357百万円
計	2,952百万円	2,976百万円
(2) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	743百万円	－百万円
一年内返済予定長期借入金	1,786百万円	1,844百万円
長 期 借 入 金	3,780百万円	2,900百万円
計	6,309百万円	4,744百万円

### 3. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差 引 残 高	10,000百万円	10,000百万円

4. 授権株式数	普通株式	－	78,000,000株
発行済株式総数	普通株式	－	22,011,163株

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

	( 当 期 )	( 前 期 )
5. 当社が保有する自己株式の数	－	普通株式 277,464株

### 6. 関係会社に対する債権・債務

当期（平成18年6月30日）

未収金 2,094百万円

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、及び敷金保証金に含まれるものは、合計3,522百万円であります。

前期（平成17年6月30日）

未収金 1,763百万円

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金、及び長期前払費用に含まれるものは、合計1,745百万円であります。

## 7. 期中の発行済株式数の増減

### (1) 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

増加株式数	112,800株
行使総額	624百万円
資本組入額	312百万円

### (2) 転換社債の転換による増加

増加株式数	207,532株
転換価格	4,221円
資本組入額	438百万円

増加株式数	1,447,913株
転換価格	5,463円
資本組入額	3,956百万円

## 8. 配当制限

前期（平成17年6月30日）

有価証券の時価評価により、純資産額が675百万円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 当 期 )	( 前 期 )
給 与 手 当	15,203百万円	14,170百万円
地 代 家 賃	8,718百万円	7,137百万円
支 払 手 数 料	8,268百万円	6,934百万円
減 価 償 却 費	4,063百万円	4,040百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	12百万円
ポイント引当金繰入額	45百万円	－百万円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約72%	約73%
一般管理費に属する費用	約28%	約27%

2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

3. 固定資産売却益の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	759百万円	－百万円
車 輛 運 搬 具	0百万円	－百万円
土 地	△684百万円	－百万円
計	75百万円	－百万円

4. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀㈱株式を売却したことによるものであります。

5. 関係会社受取配当金は、㈱セルバンテスからの利益配当によるものであります。

6. 固定資産除却損の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	30百万円	－百万円
構 築 物	8百万円	1百万円
器 具 備 品	37百万円	27百万円
そ の 他	－百万円	1百万円
計	75百万円	29百万円

7. 店舗撤退損失の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	75百万円	54百万円
構 築 物	8百万円	12百万円
敷 金 保 証 金	50百万円	－百万円
そ の 他	62百万円	－百万円
計	195百万円	66百万円

8. 減損損失の内訳

当 期				前 期
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位:百万円)				—
場所	用途	種類	減損損失	
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地等	216	
北海道	店舗設備	建物及び構築物	142	
関東	遊休設備	その他	650	
<p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,008百万円)として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物 302百万円、構築物 36百万円、土地 20百万円、その他 650百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>				

9. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関係会社(株)セルバンテス株式を実質価額で評価替えしたものであります。

10. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額

財務の健全性を図るため、関係会社(株)ドンキ情報館への貸付金を引き当てしたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 986株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 252,800株

## (リース取引関係)

### 1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	( 当 期 )	( 前 期 )
土地取得価額相当額	11,567百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	62百万円
(2) 支払リース料	2,238百万円	1,434百万円
(3) 残価保証額	当事業年度末現在における 残価保証による潜在的な最大 支払額は2,005百万円であ ります。	一部のリース物件について は、取得価額相当額の一定割 合の残価を保証しておりま す。
		取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75%

### 2. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	2,311百万円	642百万円
1 年 超	13,509百万円	4,605百万円
計	15,820百万円	5,247百万円

## (有価証券関係)

当期（平成18年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成17年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

**(税効果関係)**

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 (平成18年6月30日現在)	前 期 (平成17年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
<b>(流動資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b>	<b>(流動資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b>
未払事業税否認 253	未払事業税否認 240
賞与引当金損金算入限度超過額 45	賞与引当金損金算入限度超過額 24
たな卸資産 882	たな卸資産 756
その他 275	その他 133
繰延税金資産 (流動) 合計 1,455	繰延税金資産 (流動) 合計 1,153
<b>(投資その他の資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b>	<b>(投資その他の資産)</b> <b>(繰延税金資産)</b>
役員退職慰労引当金 75	役員退職慰労引当金 63
減価償却限度超過額 97	減価償却限度超過額 111
投資有価証券評価損否認 90	投資有価証券評価損否認 310
減損損失 137	その他 72
その他 87	繰延税金資産 (固定) 合計 556
繰延税金資産 (固定) 合計 486	
<b>(繰延税金負債)</b>	<b>(繰延税金負債)</b>
その他有価証券評価差額金 △ 316	その他有価証券評価差額金 △ 472
その他 △ 12	繰延税金負債 (固定) 合計 △ 472
繰延税金負債 (固定) 合計 △ 328	
繰延税金資産 (固定) の純額 158	繰延税金資産 (固定) の純額 84
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.1%	住民税均等割等 2.0%
住民税均等割等 2.0%	その他 0.5%
繰延税金資産の未計上 2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%
IT投資促進税制による税額控除 △0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%	

## (1 株当たり情報関係)

当 期 (平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで)		前 期 (平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで)	
	円		円
1株当たり当期純利益	439.35	1株当たり当期純利益	335.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	390.37	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	287.45
1株当たり純資産額	3,016.37	1株当たり純資産額	2,395.13

(注) 当事業年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	9,922百万円
普通株式に係る当期純利益	9,922百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 22,582,955株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 165,439株 転換社債 2,668,822株

### (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

#### 1. 株式分割

平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。

##### (1) 分割の方法

平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。

##### (2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。

##### (3) 配当起算日

平成18年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,005円46銭	1株当たり純資産額	798円38銭
1株当たり当期純利益	146円45銭	1株当たり当期純利益	111円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円82銭

## 2. 多額の転換社債の発行

当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。

- (1) 銘柄  
2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行年月日  
2006年7月24日（ロンドン時間）
- (3) 発行総額  
230億円
- (4) 利率  
本社債には利息は付さない
- (5) 満期償還日  
2013年7月24日（ロンドン時間）
- (6) 転換条件
  - ①転換請求期間  
2006年8月7日から2013年7月10日まで（行使請求受付場所営業時間（ロンドン時間））
  - ②転換価額  
1株当たり3,571円
  - ③発行株式  
当社普通株式
  - ④資本組入額  
1株当たり1,786円

## 3. 重要な営業の譲受

当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。

### (1) 譲受けの趣旨

当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。

一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲り受けることになりました。

### (2) 譲受ける相手先会社の概要

名 称	ナカイ株式会社
主 な 事 業 内 容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業
設 立 年 月	昭和41年1月
本 店 所 在 地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
代 表 者	代表取締役社長 中飯静雄
資 本 の 額	3,596百万円
売 上 高	7,604百万円（平成18年3月期）
当 社 と の 関 係	資本関係・人的関係はありません。



(3) 譲り受け対象店舗の業績

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における譲り受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。

科 目	金額（百万円）
売 上 高	4,123
営 業 損 失	229

※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。

(4) 譲り受け対象店舗等の資産、負債の項目

譲り受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲り受けは行いません。

(5) 譲り受け価額及び決済方法

- ① 譲り受け価額      約29億円を予定しております。
- ② 決 済 方 法      ナカイ株式会社の定時株主総会（平成18年6月29日開催）において承認された後、個別店舗毎に順次譲り受け、その代金は、現金で決済いたします。

## 役員の変動

1. 新任監査役候補（平成 18 年 9 月 28 日就任予定）  
常勤監査役 田渕 順三
2. 退任予定監査役（平成 18 年 9 月 28 日退任予定）  
常勤監査役 高橋 睦男

以上